

大分・日出生台
実弾砲撃演習

白リン弾、照明弾、小火器…次々と訓練拡大 日本共産党が抗議 米軍移転訓練は即時中止を

日本共産党の赤嶺政賢衆院議員と党大分県委員会は1月17日、陸上自衛隊の日出生台（ひじゅうだい）演習場（大分県由布市、玖珠町、九重町）で在沖繩の米海兵隊が強行しようとしている実弾砲撃演習の問題で、防衛省九州防衛局（福岡市博多区）に申し入れ。訓練中止と情報の公開、米軍が行っていた県道104号線越え演習時の白リン弾の使用、夜間訓練の実施状況などの資料提出を求めました。党大分県委員会から堤栄三県議、山下魁青年学生部長らが参加しました。



赤嶺氏は「昨年2月の訓練では、過去最高の砲撃数、初の白リン弾や照明弾の使用など『沖繩と同量・同質』というSACO（沖繩に関する特別行動委）合意に反している」と指摘し、訓練の中止、白リン弾、照明弾、小火器の使用中止を要求しました。応じた同防衛局の辻吉巳地方調整課長は「訓練は、日米安保条約に基づく日本と極東の安全確保を目的にした米軍

の練度維持に必要な」と回答。白リン弾などの使用については「砲撃訓練と一体のものだ」と中止要求を拒否しました。

堤県議は「訓練と一体」というが明確な線引きもなく、米軍に言われるがまま際限なく広がる」と批判。訓練日程や米兵の外出の情報公開について防衛局側が「米側の了解が必要だ」としたのに対し、「主権国家の政府としておかしいと思わないのか。国民を守る立場で毅然（きぜん）と対応すべきだ」と求めました。

赤嶺氏は「質も量も合意の枠を超え、安全上も問題がある。訓練はただちに中止すべきだ」と迫りました。



日出生台演習場における米海兵隊移転訓練の中止と情報公開を求める申し入れ

防衛大臣 北澤 俊美 殿

昨年9月にわが国の領土である尖閣諸島で起こった中国籍漁船の衝突事件や、北朝鮮による韓国・延坪島（ヨンピョンド）への砲撃など、緊迫した事態となっている中で、8回目となる日出生台演習場での米海兵隊移転訓練が予定されています。12月13日には事前調査が行われました。

わが党は日出生台での移転訓練を含め、日本国内における米軍のいかなる軍事演習にも反対し、米軍基地の国外撤去を求めています。

とりわけ、今回の訓練は尖閣問題など、外交努力による事態の解決こそが求められている時に、いたずらに軍事的緊張を高め、わが国および北東アジアの平和と安全を脅かす点で重大だと考えます。

昨年2月に行われた7回目の訓練では、これまで最長となる10日間の訓練が実施され、地元住民によれば過去最多の603発という砲撃数、初めてとなるM825白リン弾や照明弾の使用、小火器訓練、あいつぐ火災の発生など、「SACO合意」にもとづく「沖繩と同量・同質」から、質・量ともに

大きく拡大された訓練へと変質しています。

さらに、当初おこなわれていた、到着日程の公表なども直前まで明らかにされていません。

よって以下の3点を申し入れます。

記

一、日出生台演習場における米海兵隊移転訓練の即時中止を求める。

二、詳細な日程や訓練内容などの情報を大分県と周辺自治体、地元住民に明らかにすること。

三、白リン弾や照明弾・小火器など、訓練の拡大につながる兵器の使用は認めないこと。

2011年1月17日

日本共産党大分県委員長 林田澄孝
同 大分県議会議員 堤栄三
同 国会議員団九州沖繩ブロック事務所